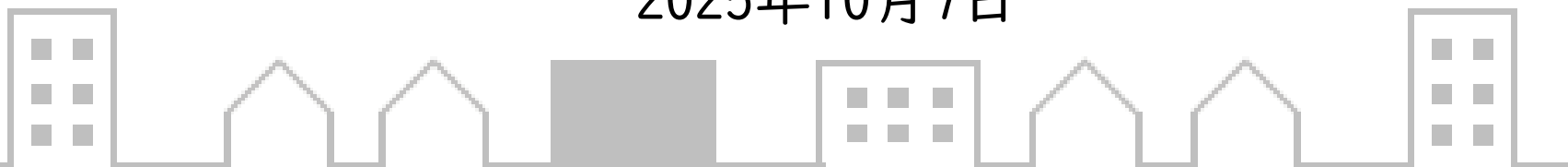


令和7年度 居住支援セミナー

高齢期の住まいと住まい方 ～居住支援を知っていますか～

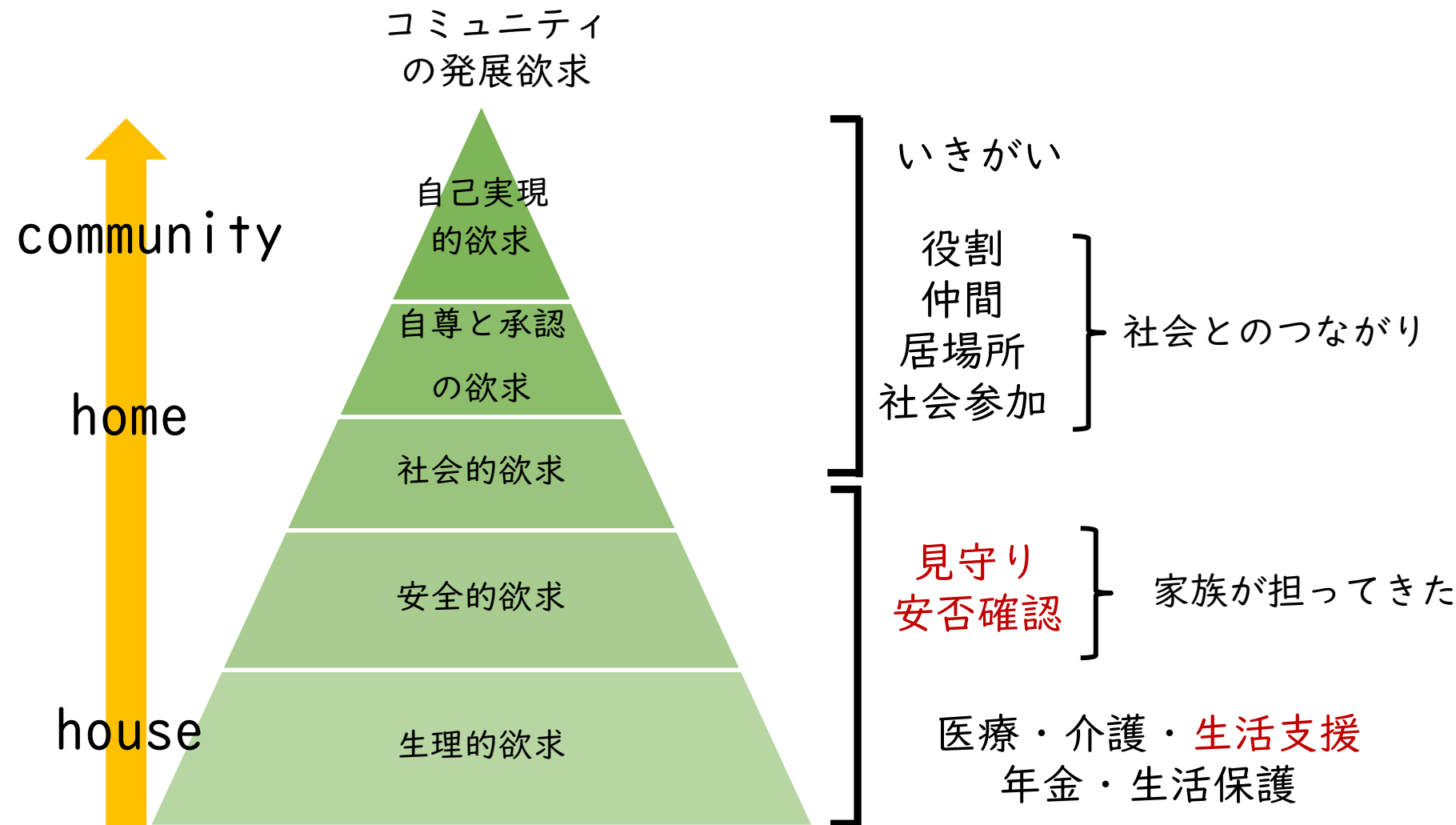
井上由起子（日本社会事業大学専門職大学院）

2025年10月7日



0

住宅はどこ？住まいはどこ？



1. 「賃貸住宅が借りられない」
2. 居住支援を必要とする人達
3. 住宅セーフティネット法改正
他省庁での関連施策
4. 居住支援の進め方
5. 単身社会と日常生活の支援
6. 地域で支える・地域で暮らす

単身高齢者の賃貸住宅探し

一橋桐子（76）の犯罪日記（NHK2022）



原作：原田ひ香

76歳、未婚。
身寄りなし。
貯金ほぼなし。
国民年金。
パチンコ店清掃パート
体調良好。

- 賃貸物件に友人と二人で暮らす。友人死亡。
- 「この家、どうします？一人では家賃無理ですよね…」
- 「お年よりをいやがる大家さんも多いですし…」
- エレベーターなしの3万以下のボロ木賃アパートへ
- 「出るわよ、この部屋。前の住人が先月死んだの…」

新聞記事から

「資産1億円でも入居の壁」 (男性88歳)



居住支援法人の助けを借りて賃貸住宅に入居した男性 (東京都内)

ドキュメント
日本

孤独死不安、家主に根強く

資産1億円でも入居の壁
単身高齢者、賃貸住宅探しで漂流

独居高齢者の世帯数の推移

800 | 万世帯

- 6,000万円の預貯金
- 区内のマンション所有
- 子どもなし
- 東京都港区で物件探し
- 紹介できるお部屋ありません
- 緊急連絡先なし
- 70歳以下の保証人求められる
- 最終的には縁のあった不動産会社経由で決まる

日経新聞：2024年12月29日配信

賃貸借契約までの壁の連続

国民年金
パート

介護…
認知症…

身寄り
なし

孤独死
事故物件

緊急連絡先
なし

死亡時の
対応



基盤となる住宅がぐらついていると、
暮らしそのものが安定しない

I 政府の責任についての人々の意識

「政府の責任」「どちらかといえば政府の責任」と答えた人の合計（％）

	2000年	2005年	2010年
雇用	55.2	63.5	67.1
物価の安定	89.8	－	－
医療	75.2	82.9	86.4
高齢者の生活保障	76.0	81.6	82.6
産業の成長	61.0	56.9	76.0
失業者の生活保障	45.3	67.4	80.7
所得再分配	43.4	49.1	52.9
奨学金	53.8	69.3	60.8
住宅の提供	34.0	43.0	39.7
環境保護	82.5	90.0	86.0
育児・子育て	61.2	84.7	81.3
高齢者介護	－	91.7	92.3
障害者介助	－	93.8	93.6

住宅確保要配慮者とは

法律で定める者

- ① 低額所得者 1,396万世帯
(月収15.8万円(収入分位25%)以下)
- ② 被災者(発災後3年以内) 4.6万世帯
- ③ 高齢者 2,027万世帯
- ④ 障害者 461万人
- ⑤ 子ども(高校生相当まで)を養育している者 904万人
- ⑥ 住宅の確保に特に配慮を要するものとして国土交通省令で定める者

※それぞれの世帯数・人数には重複がある

※1: 令和2年度国勢調査の全世帯数と低額所得者の定義(収入分位25%以下)から推計

※2: 内閣府資料「最近の主な自然災害について(R6.6.14現在)」より、R3.4以降の災害における半壊以上棟数を集計

※3: 令和2年国勢調査から世帯主が65歳以上の世帯数を集計

※4: 令和6年版障害者白書より身体・知的障害者(18-64歳)と精神障害者(25-64歳)の合計

※5: 令和2年国勢調査

国土交通省令で定める者

・外国人等

(条約や他法令に、居住の確保に関する規定のある者を想定しており、外国人のほか、中国残留邦人、児童虐待を受けた者、ハンセン病療養所入所者、DV被害者、拉致被害者、犯罪被害者、矯正施設退所者、生活困窮者など)

・東日本大震災等の大規模災害の被災者 (発災後3年以上経過)

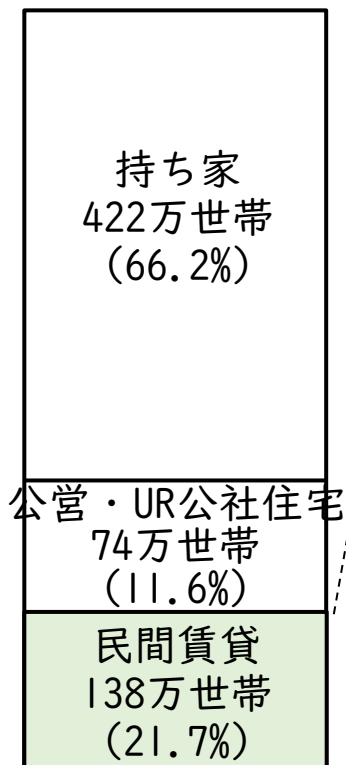
・都道府県や市区町村が 供給促進計画において定める者

※ 地域の実情等に応じて、海外からの引揚者、新婚世帯、原子爆弾被爆者、戦傷病者、児童養護施設退所者、LGBT、UIJターンによる転入者、これらの者に対して必要な生活支援等を行う者などが考えられる。

単身高齢者と民間賃貸住宅

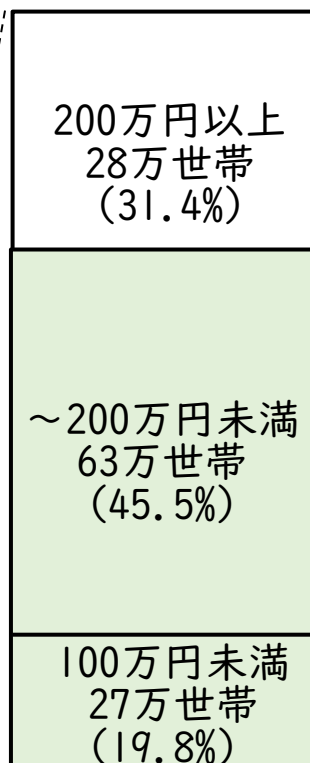
所有形態

単身高齢者
638万世帯



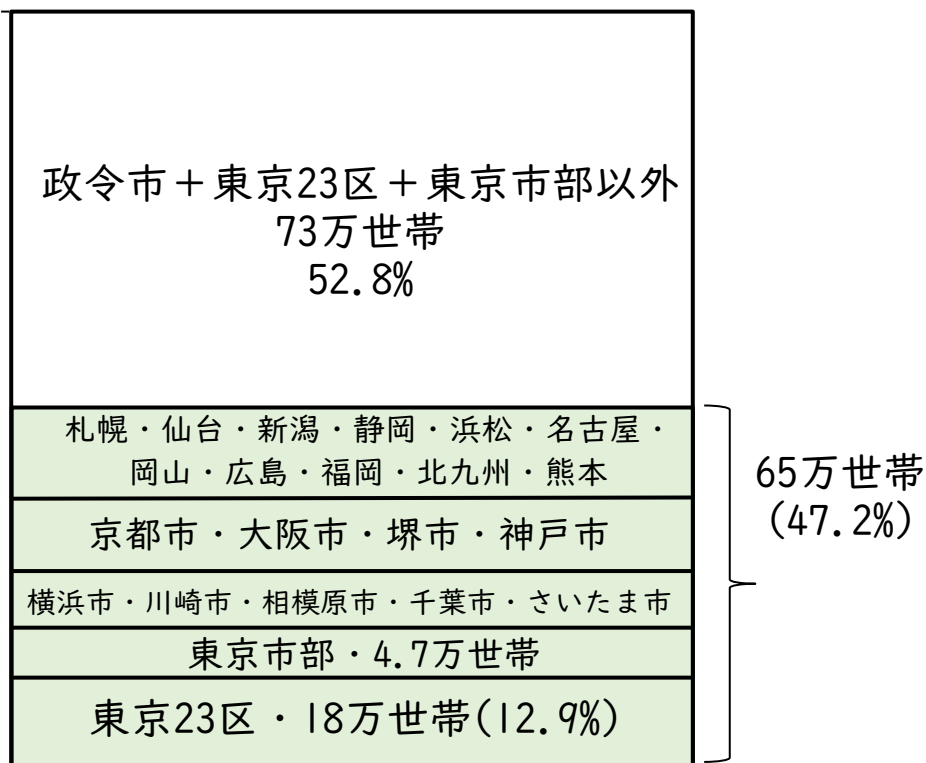
年収

民間賃貸
138万世帯



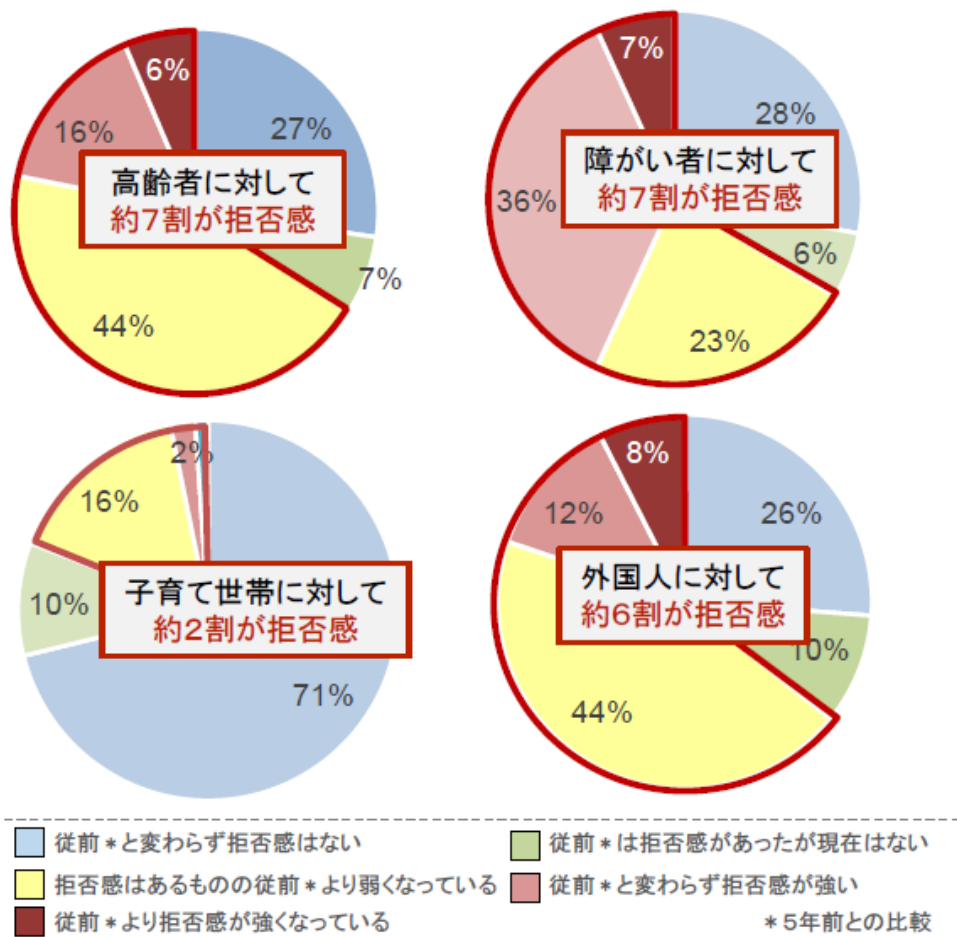
地域

民間賃貸
138万世帯



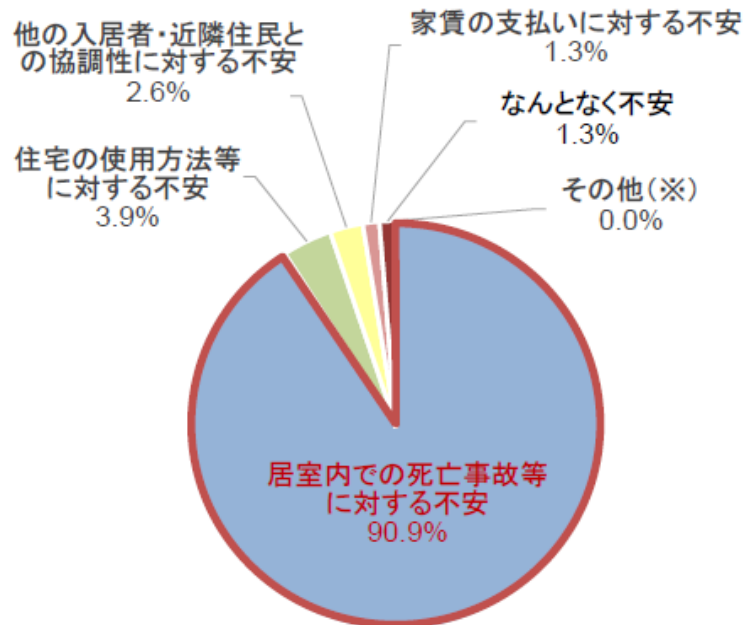
入居制限の状況

【住宅確保要配慮者の入居に対する賃貸人(大家等)の意識】



【賃貸人(大家等)の入居制限の理由】

(例) 高齢者の場合(最も該当する入居制限の理由を選択)



※その他の選択肢としては、以下があった(いずれも選択数0)。

- ・主な入居者と異なる属性の入居による居住環境の変化への不安
- ・入居者以外の者の出入りへの不安
- ・習慣・言葉が異なることへの不安
- ・生活サイクルが異なることへの不安
- ・その他

出典：令和3年度国土交通省調査

※(公財)日本賃貸住宅管理協会の賃貸住宅管理業に携わる会員のうち、入居制限を行っている団体を対象に、入居者の属性ごとに最も該当する入居制限の理由を回答(回答数：76団体)

大家さんはなぜ
貸すのをためらうのだろうか？

「あんたらは入れたらおしまいだけど、
こっちはその先があるんだから…」

「・・・日本では司法によって借家人の居住権が保護されているともいえる。ただし、この場合、居住権は所有者と借家人という私人間の契約関係のなかで保護される。要するに、**所有者に借家人を保護する義務を負わせている**のである。そこには基本的に**行政は介在していない**。」

「・・・所有者は、自らの権利に対して、いつ、どの程度の制限が加えられるかを予測できない。そのため所有者は、新規の借家人に対して、きびしい入居審査を行ったり、リスクを織り込んだ割高な家賃を要求したり、住宅の質を切り下げたりするだろう。**すでに住宅を借りている者の居住権はある程度保護されるが、これから借りようとする者への入居差別には規制は及ばない**。」

住宅セーフティネット制度の見直しの背景・必要性

背景・必要性

- 単身世帯の増加※、持家率の低下等により要配慮者の**賃貸住宅**への円滑な入居に対する**ニーズが高まる**ことが想定される。

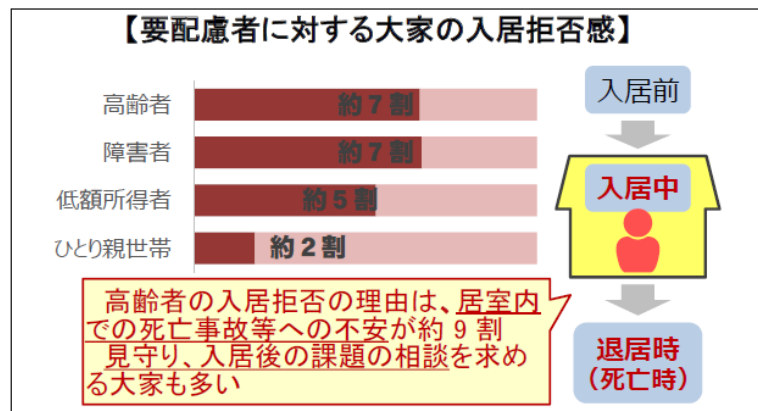
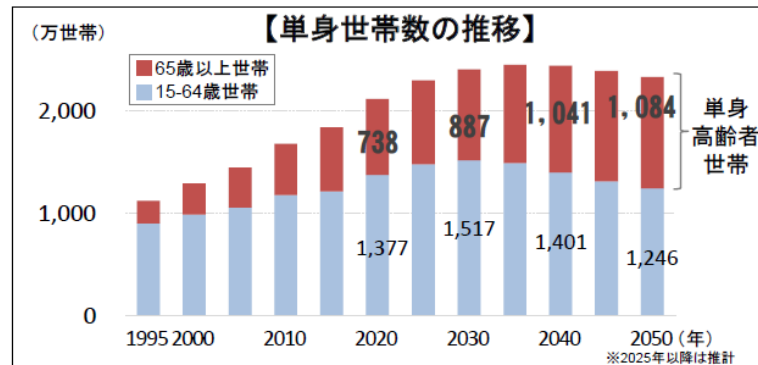
※ 単身高齢者世帯は、2030年に900万世帯に迫る見通し。

- **単身高齢者などの要配慮者に対しては、大家の拒否感が大きい**。これは、孤独死や死亡後の残置物処理等の入居後の課題への不安が背景にある。他方、民間賃貸住宅の空き室※は一定数存在。

※ 全国の空き家 約900万戸、うち賃貸用は約443万戸
(2023年住宅・土地統計調査 住宅数概数集計(速報集計))

- 改正住宅セーフティネット法(平成29年)施行後、全国で**800**を超える**居住支援法人**※が指定され、地域の**居住支援の担い手は着実に増加**。

※ 要配慮者の入居支援(物件の紹介等)、入居後の見守りや相談等を行う法人(都道府県知事指定)



1. 大家・要配慮者の双方が安心して利用できる**市場環境(円滑な民間賃貸契約)**の整備
2. 居住支援法人等を活用し、**入居中サポート**を行う**賃貸住宅**の供給を促進
3. **住宅施策と福祉施策が連携した地域の居住支援体制**の強化

1. 大家と要配慮者の双方が安心して利用できる市場環境の整備

【住宅セーフティネット法、高齢者住まい法、住宅金融支援機構法】

大家の不安

死亡時のリスク

○死亡後に部屋に残置物があったり、借家権が残ると、次の人に貸せない。

○孤独死して事故物件になったら困る。

入居中のリスク

○家賃を滞納するのではないか。

○入居後に何かあっても、家族がいらない要配慮者の場合、連絡や相談する人がいない。

○住宅確保要配慮者は、他の住民とトラブルが生じるのではないかな。

① “賃貸借契約が相続されない” 仕組みの推進

死亡時のリスク

- ・ 終身建物賃貸借※の**認可手続を簡素化**
(住宅ごとの認可から**事業者の認可へ**)

※賃借人の死亡時まで更新がなく、死亡時に終了する(相続人に相続されない)賃貸借

② “残置物処理に困らない” 仕組みの普及

死亡時のリスク

- ・ 入居者死亡時の残置物処理を円滑に行うため、**居住支援法人の業務に**、入居者からの委託に基づく**残置物処理を追加**
(令和3年に策定した残置物処理のモデル契約条項を活用)

③ “家賃の滞納に困らない” 仕組みの創設

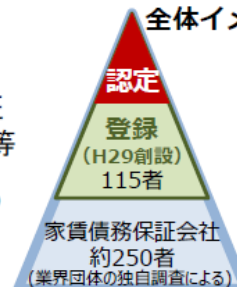
入居中のリスク

- ・ **要配慮者が利用しやすい家賃債務保証業者**
(認定保証業者)を国土交通大臣が**認定**

◆認定基準: 居住サポート住宅に入居する要配慮者の家賃債務保証を原則引き受ける、緊急連絡先を親族などの個人に限定しない 等

⇒ (独)**住宅金融支援機構(JHF)**の家賃債務保証**保険**による要配慮者への**保証リスクの低減**

家賃債務保証業者の
全体イメージ



④ “入居後の変化やトラブルに対応できる” 住宅の創設(2. 参照)

入居中のリスク

死亡時のリスク

大家側では対応しきれないリスクがあるため、相談・内覧・契約を断る実態がある

2. 居住支援法人等が入居中サポートを行う賃貸住宅の供給促進

【住宅セーフティネット法】

居住支援法人等が大家と連携し、
①日常の安否確認、②訪問等による見守り
③生活・心身の状況が不安定化したときの福祉サービスへのつなぎを行う住宅(居住サポート住宅)を創設

＜現行＞セーフティネット登録住宅(H29創設) 「**大家が拒まないこと**」、「**その物件情報を公表すること**」で要配慮者に住宅を供給

＜改正法＞居住サポート住宅の創設

「**居住支援法人等※がサポートを行うこと**」で要配慮者に住宅を供給
※サポートを行う者は 社会福祉法人・NPO法人・管理会社等、居住支援法人以外も可能

①ICT等による**安否確認**



連携

②訪問等による**見守り**

居住支援法人等

要配慮者の生活や心身の状況が不安定になったとき



③**福祉サービスにつなぐ**

居住支援法人等

・市区町村長(福祉事務所設置)等が国土交通省・厚生労働省の共同省令に基づき**認定**
・改修費等の補助により供給を促進

特例 入居する要配慮者については**認定保証業者**(1. 参照) が**家賃債務保証**を**原則引受け**

福祉サービス(例)

■生活にお困りの方

〔自立相談支援機関
福祉事務所〕

- ・家計把握や意欲向上の支援
- ・就労支援、生活保護の利用

特例

生活保護受給者の場合、
住宅扶助費(家賃)について
代理納付を原則化

〔高齢者福祉の
相談窓口〕

■高齢者

- ・ホームヘルプ、デイサービス

〔福祉事務所
母子家庭等就業・
自立支援センター〕

■ひとり親

- ・母子・父子自立支援員
による相談、助言
- ・こどもの生活指導や学習支援

〔障害者福祉の
相談窓口〕

■障害者

- ・居宅介護、自立生活援助
- ・就労支援 等

※福祉の専門的な支援を必要とする場合は、要配慮者の
特性に応じて福祉サービスを実施する関係機関につなぐ
※課題が複雑など、つなぎ先の判断に迷う場合
自立相談支援機関にて受け止め

3. 住宅施策と福祉施策が連携した地域の居住支援体制の強化

【住宅セーフティネット法】

○ 国土交通大臣及び厚生労働大臣が共同で基本方針を策定

○ 市区町村による居住支援協議会設置の促進（国土交通省・厚生労働省が共同して推進）

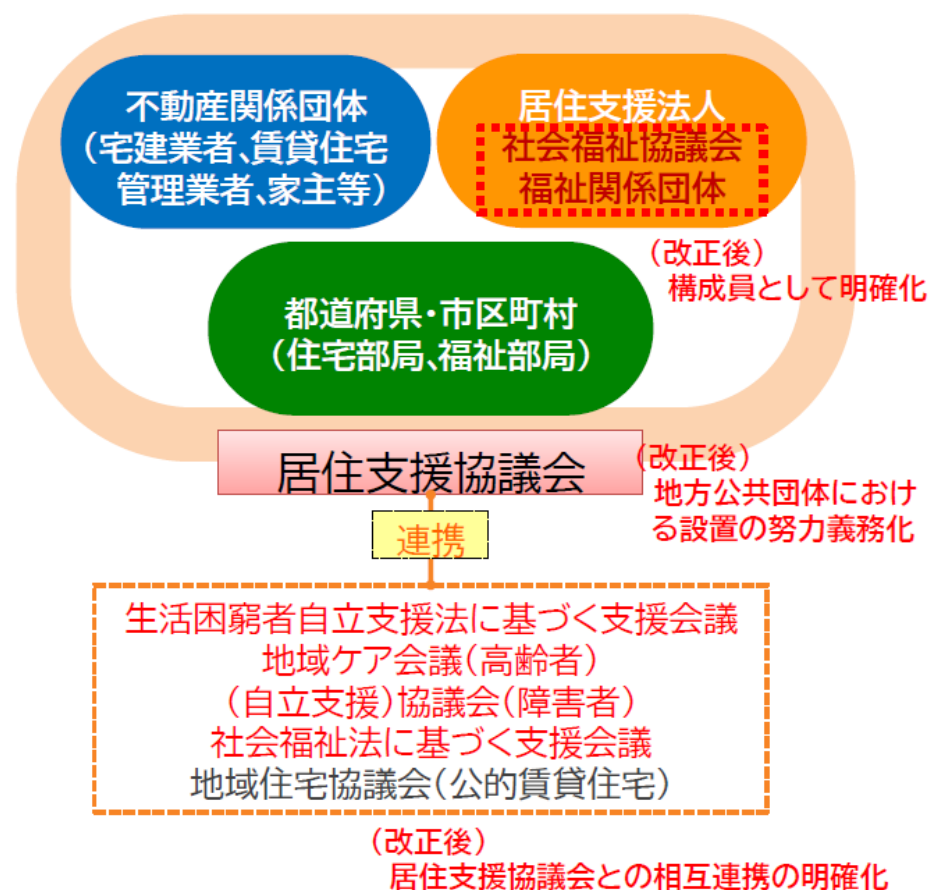
国土交通省と厚生労働省の共管

居住支援協議会について

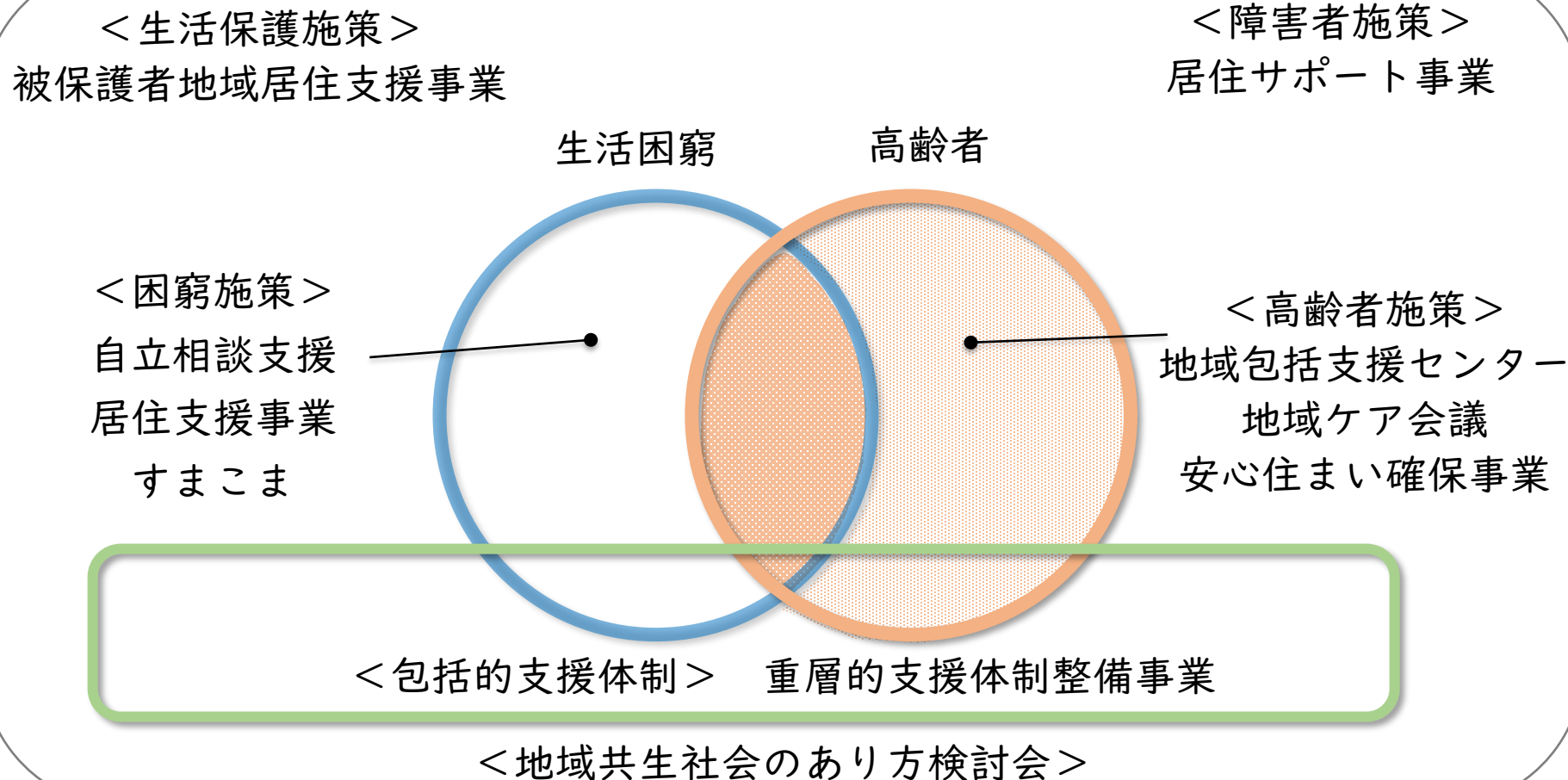
- ・ **市区町村**による**居住支援協議会**※設置を**促進**(努力義務化)し、住まいに関する**相談窓口**から入居前・入居中・退居時の支援まで、住宅と福祉の関係者が連携した**地域における**総合的・包括的な**居住支援体制**の整備を推進。

- ※ 地方公共団体の住宅部局・福祉部局、居住支援法人、不動産関係団体、福祉関係団体等を構成員とした会議体
- ※ 令和7年3月に協議会設立の手引きを改定
- ※ 準備段階から地域の関係者で話し合いつつ段階的に進めることが重要

【現在(R7.3末)の居住支援協議会設置状況】
155協議会(全都道府県、117市区町村)



関連する様々な施策（厚労省ほか）



- 罪を犯した人の居住支援（入口と出口の双方で居住支援有）
- 身寄り（高齢者等終身サポート、新日常生活自立支援事業）

関連する様々な施策（厚労省ほか）

住宅確保要配慮者等に対する居住支援施策（見取り図）＜令和6年6月時点＞

参考

※ 赤字・令和6年度に新設・拡充等の変更がある事項

対象者 支援施策	低所得者 (生活保護受給者含む)	高齢者	障害者	子育て世帯 (ひとり親・多子世帯)	DV被害者	社会的養護経験者等	刑務所出所者等
関係者の連携	【改正住宅SN法】居住支援協議会（基礎自治体レベルの活動の充実）★						
ハード面の供給	【改正生活困窮者自立支援法】生活困窮者自立支援制度（一時生活支援事業）★						
	保護施設★	特別養護老人ホーム★ 認知症高齢者グループホーム★ 介護老人ホーム★ 有料老人ホーム★	障害者グループホーム (共同生活援助を行う場)▲		女性自立支援施設● 女性相談支援センター 一時保護所●	児童自立生活援助事業 (自立援助ホーム等)●(※4)	更生保護施設☆ 自立準備ホーム☆ (保護観察所に登録した NPO法人等の空き室)
	無料低額宿泊所	サービス付き高齢者向け住宅★	福祉ホーム★		母子生活支援施設★	社会的養護自立支援 拠点事業●(※4)	
	公的賃貸住宅(公営住宅・地域優良賃貸住宅等)★						
	民間賃貸住宅:セーフティネット登録住宅(改修費補助・低所得者の家賃低廉化)★						
+ 安否確認・見守り 福祉サービスへのつなぎ	【改正住宅SN法】民間賃貸住宅:居住サポート住宅(改修費補助・低所得者の家賃低廉化)★						
	居住支援法人:①家賃債務保証●、②家賃債務保証保険【改正住宅SN法】						
連帯保証人・ 緊急連絡先 の確保	家賃債務保証会社:①家賃債務保証会社の登録☆、②家賃債務保証会社の認定☆【改正住宅SN法】、③家賃債務保証保険【改正住宅SN法】						
	生活保護制度 (住宅扶助費)★			身元保証人確保対策 事業★(※3)	身元保証人確保対策 事業★(※3)	身元保証人確保対策 事業★	
生活困窮者自立支援制度(地域居住支援事業)★【改正生活困窮者自立支援法】、不安定居住者に係る支援情報サイト及び総合相談窓口(=すまこま。)☆(※1)							
入居支援等 (相談、住宅情報、 契約サポート、 コーディネート等)	【改正住宅SN法】居住支援協議会★、居住支援法人●(※2)						
	【改正生活困窮者自立支援法】 生活困窮者自立支援制度 (住居確保給付金)★ 居住不安定者等居宅生活 移行支援事業★	地域支援事業▲ (高齢者の安心な住まい の確保に資する事業) (介護予防・日常生活支 援 総合事業) 介護保険サービス▲	地域移行支援▲ 地域生活支援拠点等 ▲ 障害福祉サービス等 (自立生活援助・地域定 着支援・居宅介護等)▲	ひとり親家庭住宅支援 資金貸付事業● 母子・父子 自立支援 員★ 母子父子 寡婦福祉 資金貸付 金●	女性支援事業●	社会的養 護自立支 援拠点事 業●(※4)	生活環境の調整☆ 地域生活定着促進事業 (地域生活定着支援センター) (高齢者・障害者)● 更生保護施設によるフォロー アップ事業及び訪問支援事業★
生活支援 の提供	保護施設★ 無料低額宿泊所			ひとり親家庭等 日常生活支援事業★ ひとり親家庭等 生活向上事業★		児童自立生活援助 事業●(※4)	緊急的住居確保・自立支援対 策事業☆(自立準備ホーム) 更生緊急保護の実施☆ 刑執行終了者等に対する援助、 更生保護に関する地域援助☆
	【改正生活困窮者自立支援法】生活困窮者自立支援制度(地域居住支援事業)★						

【施策】	【実際の措置等】
国交省	国
厚労省	都道府県、市町村
こども家庭庁	都道府県
国交・厚労共済	市町村
法務省	

(※1) すまこま。は「入居支援等」について対応。

(※2) 居住支援協議会等活動支援事業により、国による直接補助を実施

(※3) ひとり親及びDV被害者は、母子生活支援施設や婦人保護施設等の施設退所者に限る。

(※4) 児童自立生活援助事業、社会的養護自立支援拠点事業は児童福祉法改正(令和6年4月施行)により拡充

【参考:改正法の施行日】

・改正住宅SN法:令和6年6月5日(公布日)から1年6月を超えない範囲で政令で定める日施行

・改正生活困窮者自立支援法:令和7年4月1日施行

政策や制度は色々があるが

分野を超えている
業界を超えている

足元に立ち返って、
具体の実践から考えてみる

住まいの相談①

Aさん（女性・70代・単身）

- ・今住んでいる物件が半年後に取り壊し予定
- ・年金8万円、就労6万円、預貯金400万円、車保有
- ・現在の物件は5万円
- ・仕事はビルの清掃員
- ・頼れる親族はいない、友人あり
- ・不動産屋さんを何軒か回ったが、緊急連絡先がないので、みつからないといって地域包括支援センターに相談にきた



住まいの相談②

Bさん（男性・30代・父親と同居）

- ・軽度の知的障害があり、障害者雇用で働いている
- ・障害年金5万円と就労7万円
- ・父親宅（持ち家）からの独立を希望
- ・GHではなく、アパートでの一人暮らしを希望
- ・掃除、洗濯、簡単な調理などはまだ習得していない
- ・体調管理、金銭管理、近隣との付き合いもこれから
- ・父親が不動産仲介で見つけることができず、懇意の家主さんにもあたったが見つからない
- ・相談支援事業所に相談にやってきた



住まいの相談③

Aさん（女性・70代・息子と二人暮らし）

- ・ 正規雇用で勤めていた会社を5年前に定年退職
- ・ 年金20万円で生活。
- ・ 物件がみつからないと、困窮の自立相談の窓口
この年金で、お子さんもいるのになぜ？と聞いてみると…
- ・ ひきこもりの息子が暴れる、経済的DVも
- ・ メンタル不調だが、外出を制限され、受診できていない
- ・ 家計も厳しい、家賃も滞納している
- ・ 実は保証会社の審査が通らなかった
- ・ かなりの困難ケースで重層で対応することとなった。



4

住宅を借りるまでの登場人物

借りたい人

相談援助職



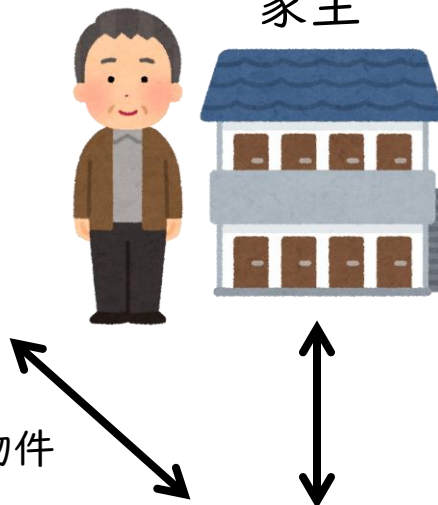
仲介業者



仲介物件・管理物件・自社物件

自主管理もあるが通常は
管理を不動産会社に委託

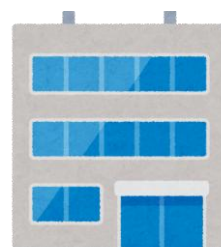
家主



代弁機能

家主の不安を軽減しながら
借りられるように環境を整えていく

保証会社

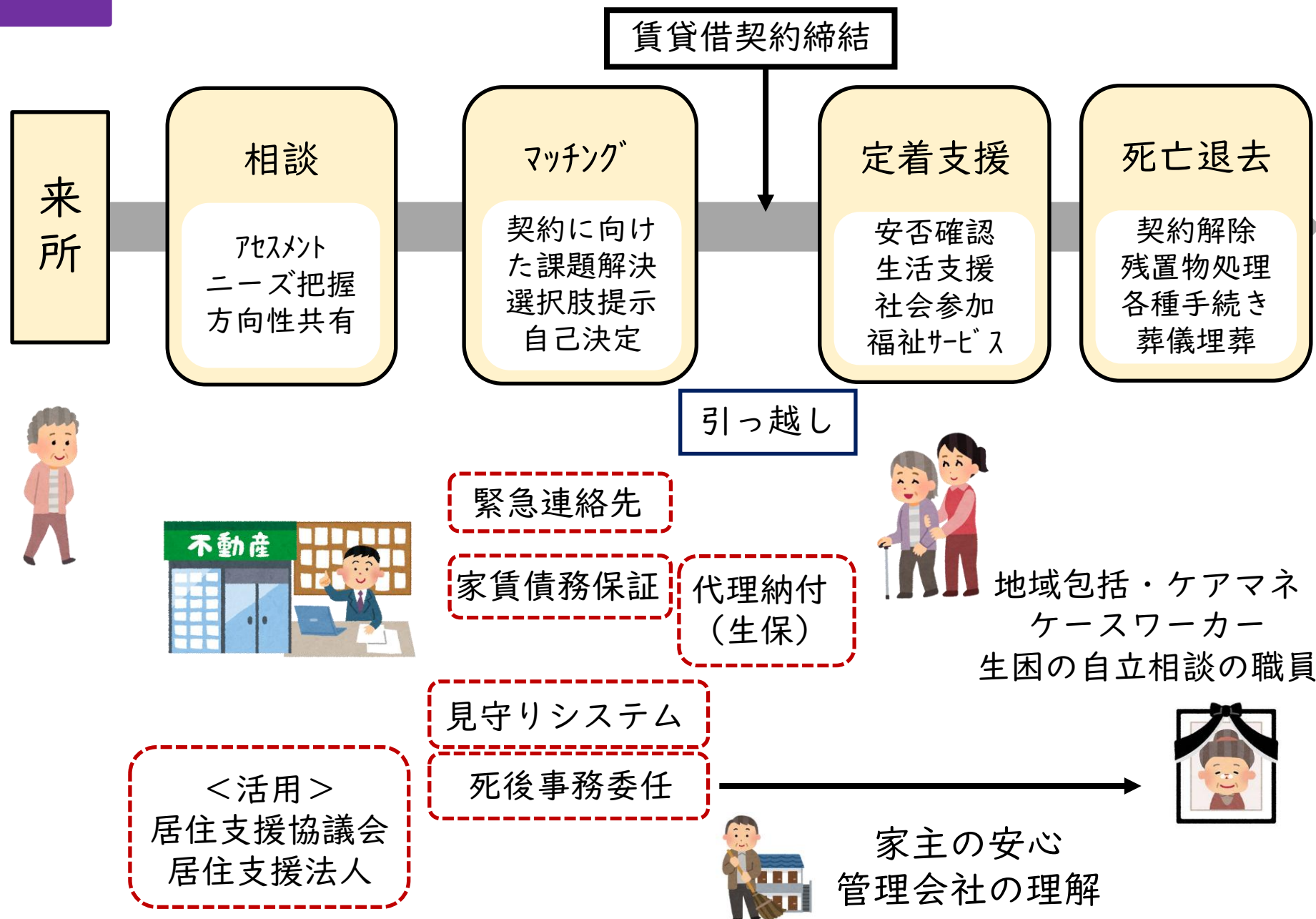


管理会社

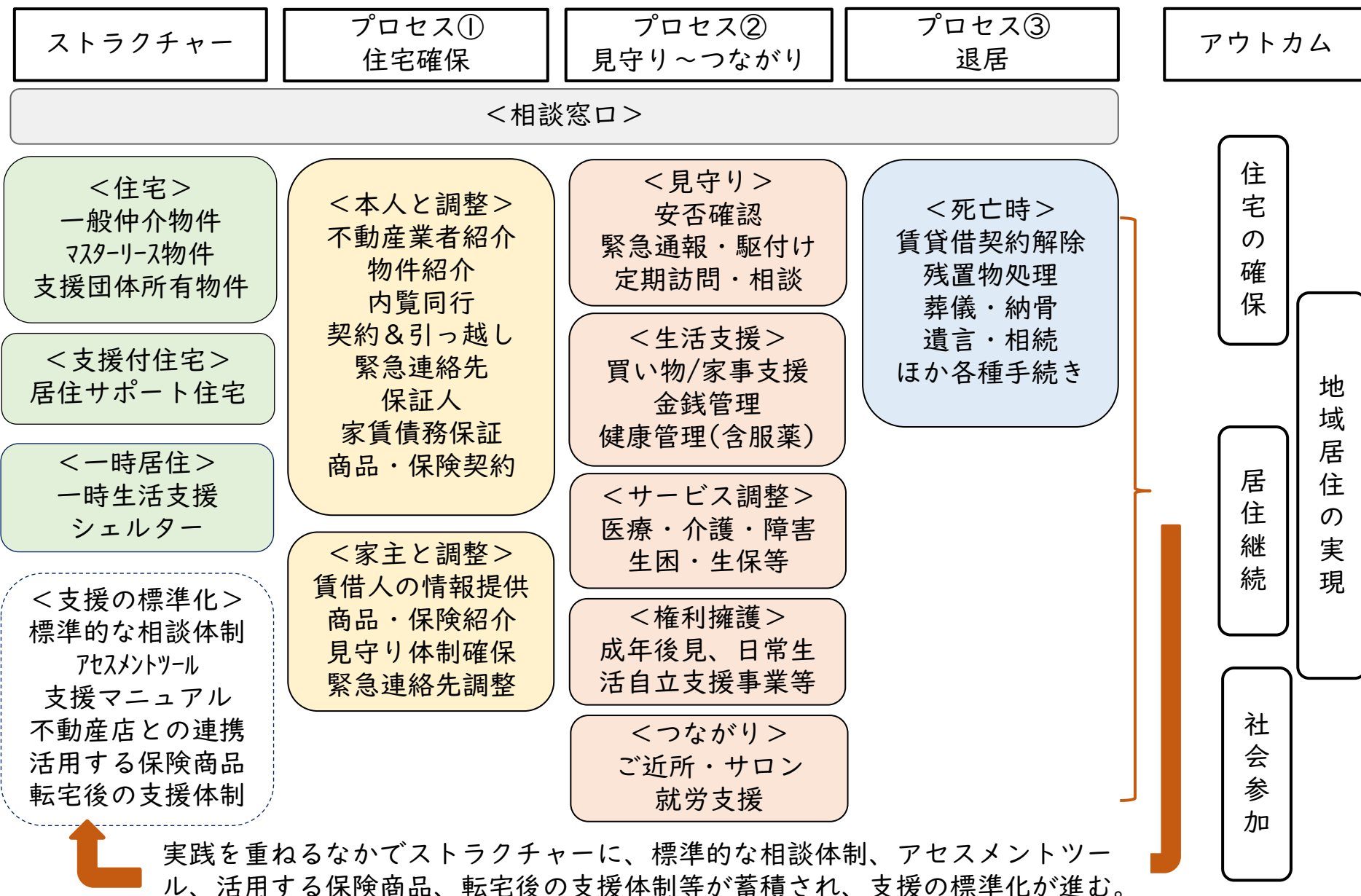


保証会社は管理会社に紐づいていることが大半
(この物件を借りるなら保証会社はここ)

入居から退去までの支援過程



居住支援のロジックモデル



4 住宅確保と入居後支援

ストラクチャー

プロセス①
住宅確保

プロセス②
見守り～つながり

プロセス③
退居



<相談窓口>

居住支援協議会
重層・多機関協働
生活困窮・基幹包括
社会福祉協議会



住宅確保

債務保証
緊急連絡先
代理納付
ICT見守り

×住宅を確保した後に入居後体制を構築すればよい
○入居後体制を整えることで住宅確保がスムーズに

同時並行！

物件の
掘り起こし

協力不動産回り
各種支援策構築



住宅系
相談員



福祉系
相談員

入居後支援

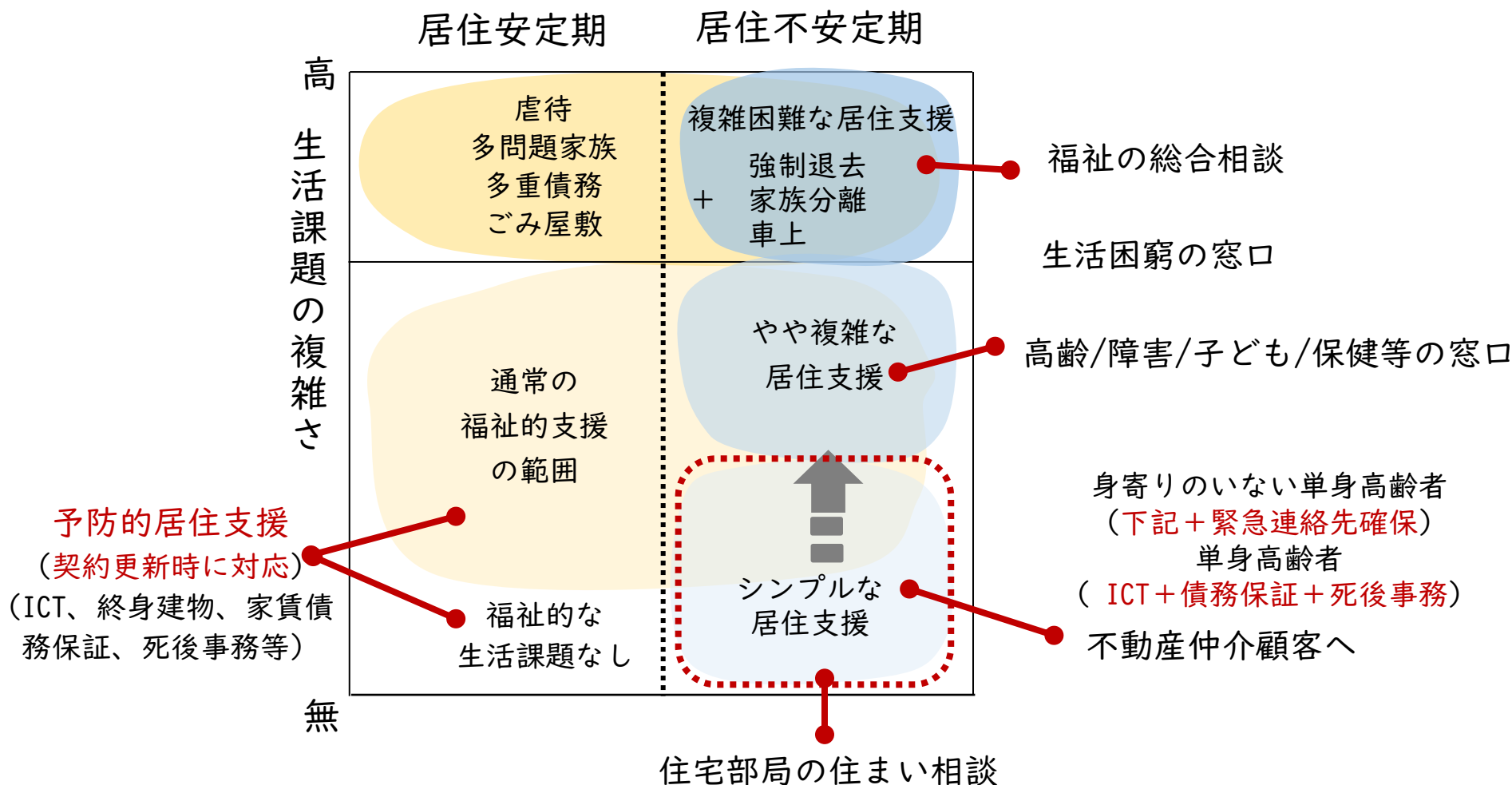
人による見守り・生活支援・制度サービス
権利擁護
就労・社会参加・つながり

退去

死後事務委任
葬儀・納骨
残置物処理・賃貸借契約解除

4 相談窓口

- ✓ 各自治体の既存の相談体制を活かして検討
- ✓ 不動産仲介の顧客にしていく視点も必要
- ✓ 予防的居住支援に手がついていない



住まいのソーシャルワーク

住まいのソーシャルワーカー

● 高齢分野の相談援助職の方から

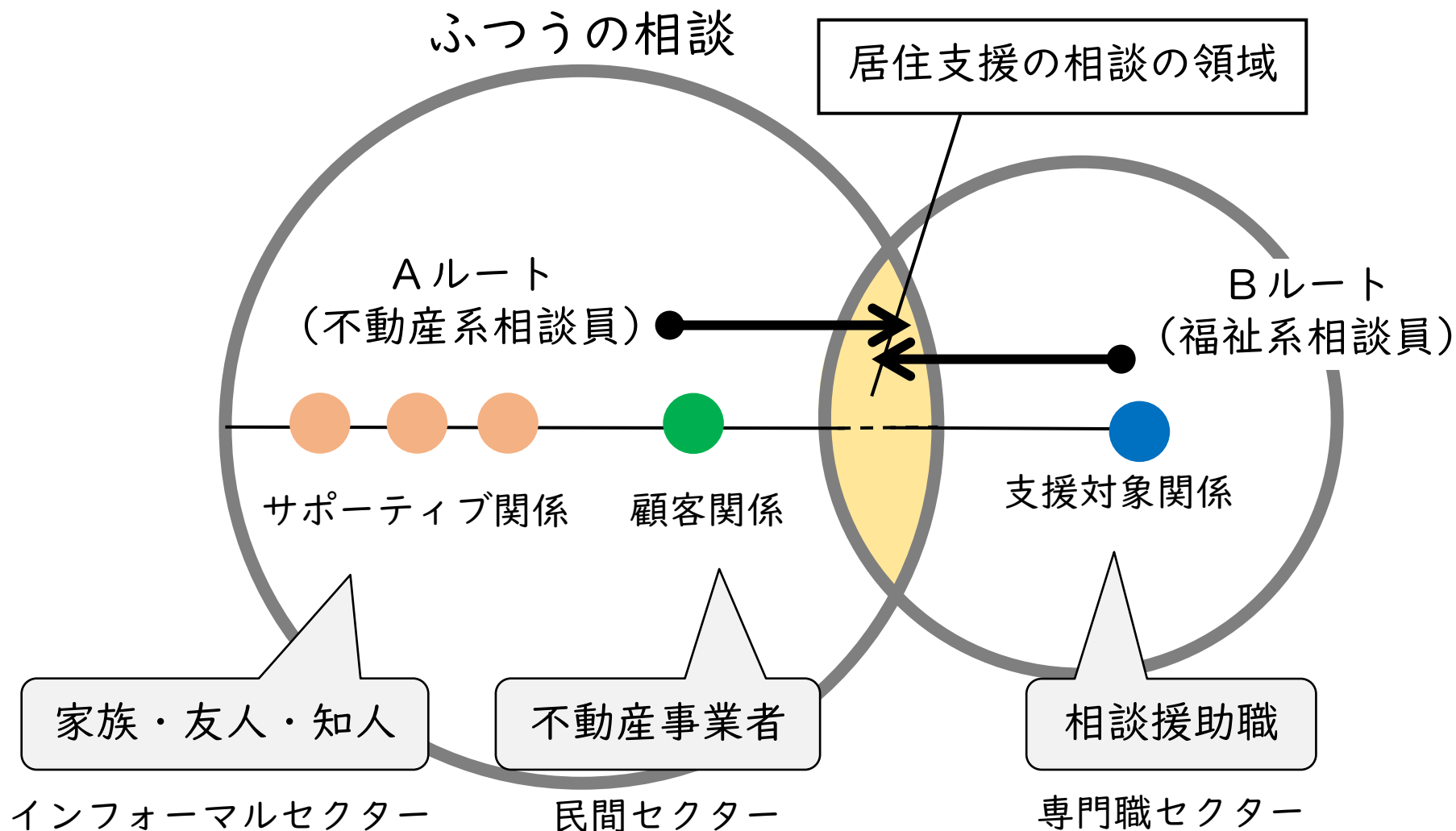
住まいのソーシャルワーク、多くの方ができた方が
良いという点は同意だが、ケアマネジャーが行うのは
現実的ではないと感じる。これ以上シャドーワークを
増やすことは難しい。地域包括支援センターも様々な
事業を抱えており、報酬もセットで考えてほしい。

● 精神分野の相談援助職の方から

どこの分野と接続したらいいのかという質問には、
なかなか答えられませんでした。精神障害の分野では
居住支援は当たり前に来てきたので、住まい相談だ
けを切り取った支援は考えられませんでした。

4

居住支援における相談の位置づけ



親族Aさん（女性・80代・単身）

- ・ シニアマンションに居住。要介護状態の夫が死亡し、単身化。認知機能低下。子どもなし。地方在住。
- ・ 葬儀納骨：葬儀、位牌注文、四十九日手配、納骨
- ・ 死後事務：行政手続、民間各種契約解除、遺族年金、支払い
- ・ 相続手続：信託銀行に遺言書、領収書集め、財産探しと確認
- ・ 金銭管理：各種支払い、銀行引き落とし、口座管理
- ・ 転居支援：住まい探し、身元引受人
- ・ 住宅売却：急ぎではないので、たぶん数年は放置か
- ・ 日々細々：話し相手、ケアマネ連携/差配、雑貨ネット購入



親族Bさん（夫婦・80代）

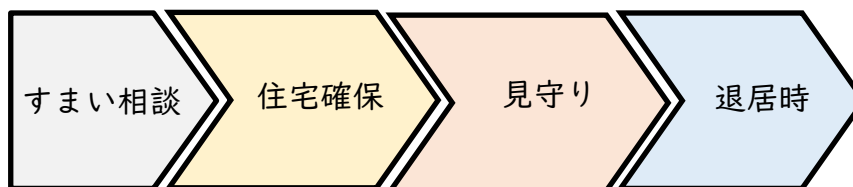
- ・ 夫婦で戸建て持家。妻要支援。認知機能低下なし。子近居。
- ・ 生活支援：家電購入、粗大ごみ、部屋の片づけ
 - ： 食事の届け
 - ： 墓参り同行、買物同行（洋服、雑貨）
- ・ 各種事務：要介護認定、ワクチン接種、粗大ごみ手続き
 - ： 医療機関や歯科や福祉サービスなどの変更・開始
- ・ 金銭管理：口座集約、新たな銀行引き落とし書類記入
- ・ 妻が単身になったら、一人暮らしは難しいだろう



居住支援から住まい支援へ

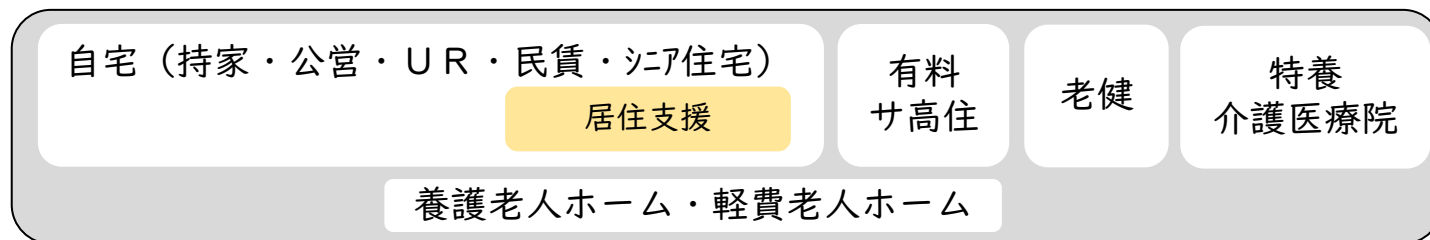
<居住支援とは> 以下を連続的・一体的に提供する取組み

- ①住まいに関する相談
- ②物件の紹介・内覧同行・家賃債務保証等の入居前の支援
- ③見守り・トラブル対応・残置物処理等の入居中（退居時）の支援



居住支援協議会設立の手引き（令和7年3月改訂）

<住まい支援は居住支援を含んだもの>



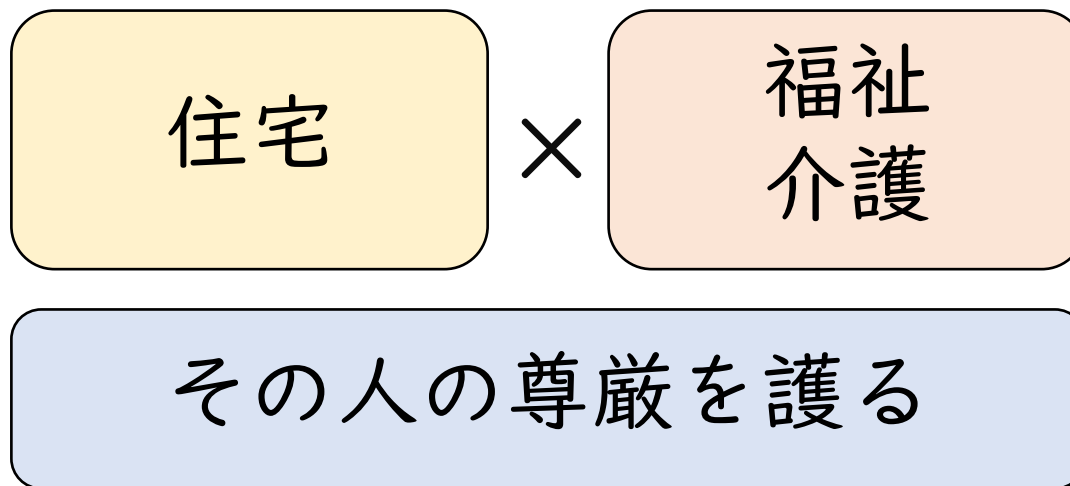
身元保証あるいは準じたもの（持ち家とUR以外すべて）

日常生活の支援

制度で保障されている医療/介護等

いわゆる身寄り問題

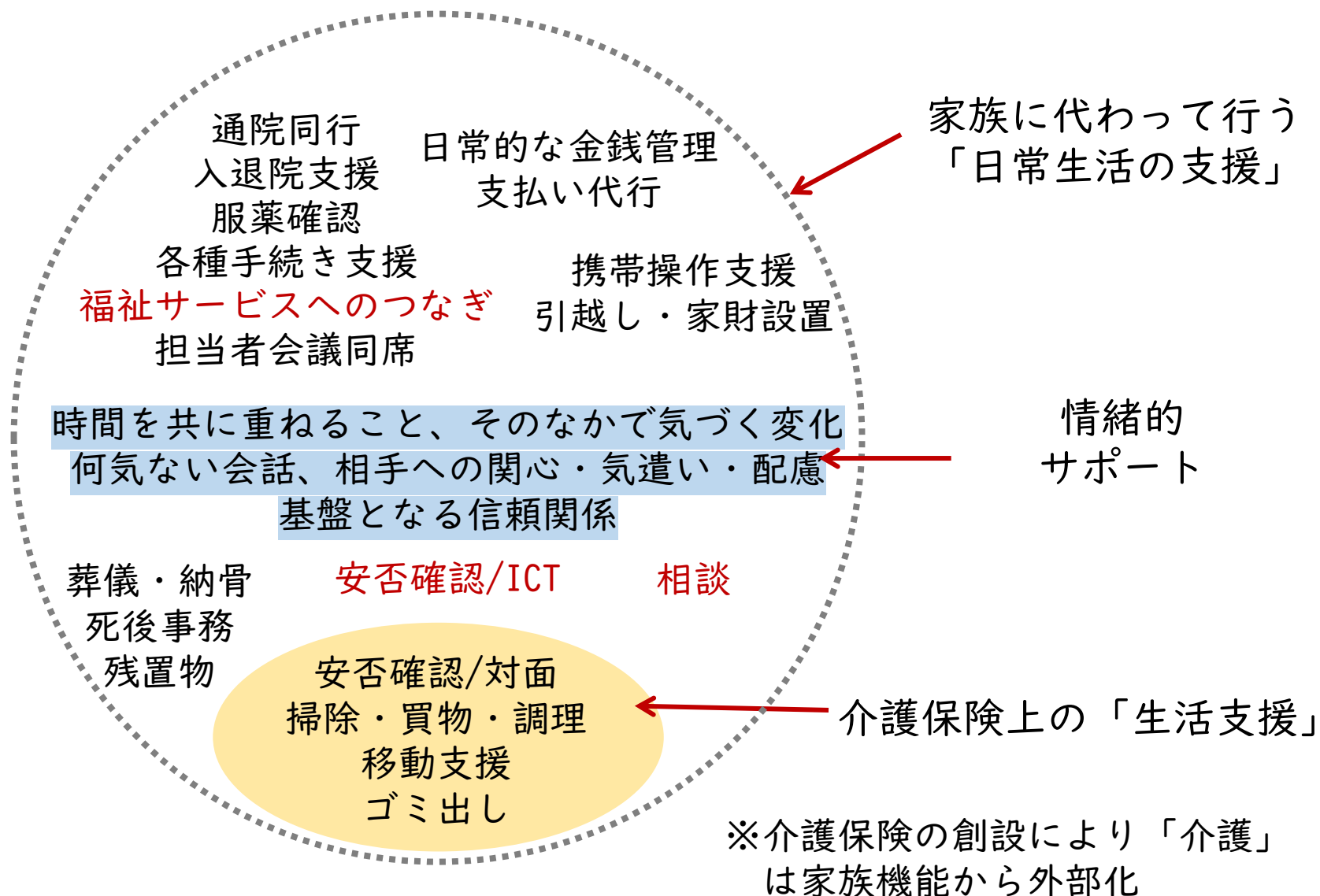
住まい支援の本質



居住支援で先行して表面化する権利擁護が
いわゆる身寄り問題である

家族が担ってきた機能をどう組み立てるか

家族に代わって行う日常生活の支援



居住支援の包括性

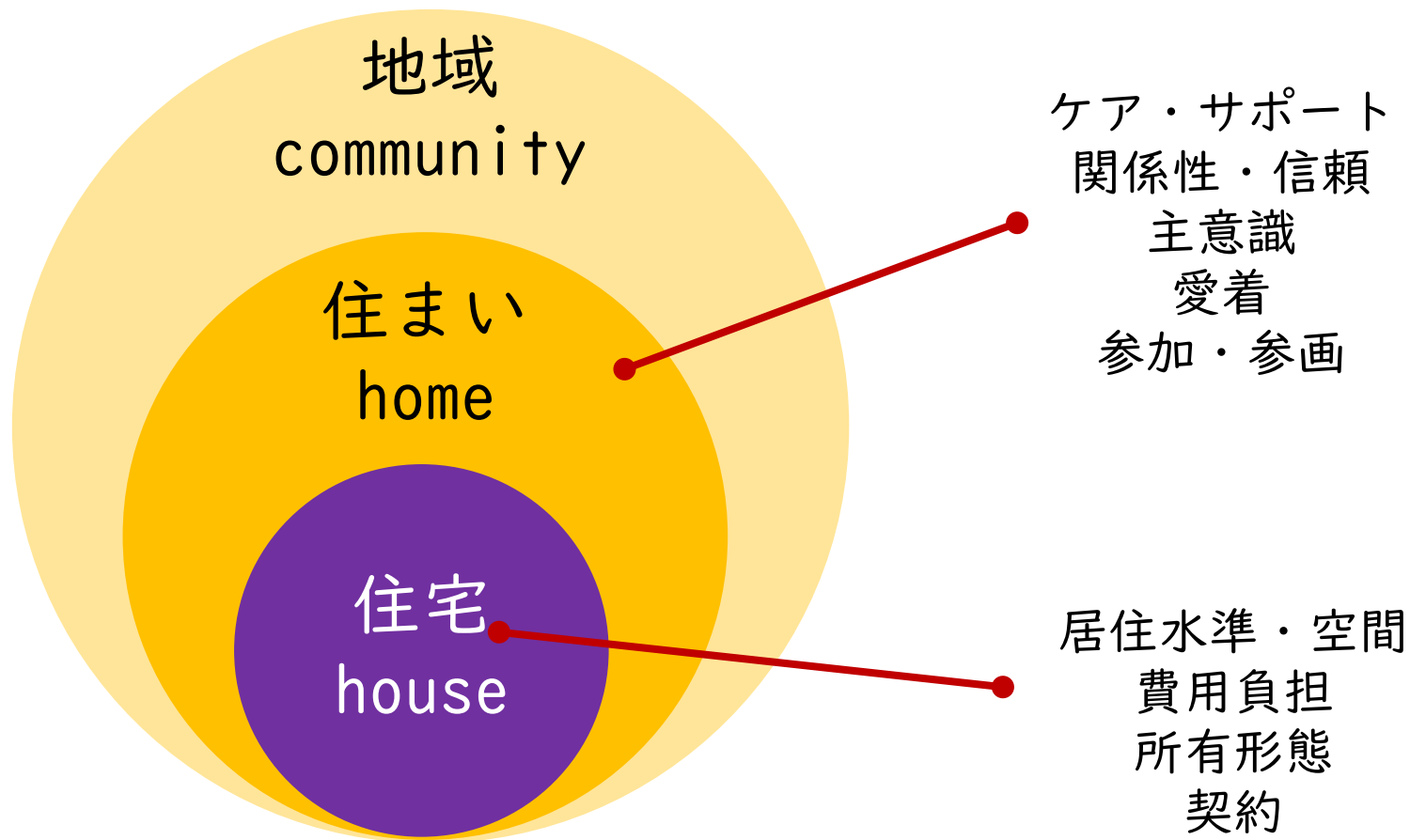


『この事業は社会福祉士が堅持する権利擁護の視点と駆使するエンパワメントやストレングス視点、自己決定尊重等、すべての援助技術を活用して取り組まなければ成し遂げられないものです。私ども埼玉県社会福祉士会は組織を挙げて専門性を発揮し、さまざまな関係者と連携して、利用者1人ひとり生活力を回復して、「その人にふさわしい生活環境」を整え、「自分らしい人生を送ることができる」ように支援することとしています。』

住宅を確保できればいいわけじゃない
私たちは
住まいを求めて生きている

住まいを語ることは暮らしを語ること

住宅と住まいの違い



住まいを語ることを暮らしを語ること
暮らしは地域のなかで営まれるもの

6 つながり と 身寄り

原作の結末

友人・知人・家主と
仲介が協力し、物件
に住み続ける



テレビの結末

亡き友が所有する瀬
戸内の島の物件に心
機一転引っ越し。

- 清掃先の若い男性経営者：直接雇用で掃除を
- 10代の新しい友達：「定期的に会うから大丈夫」（見守り）
- 大家と不動産仲介：アパートの掃除を
- 民生委員、ケアマネ、さいごには生保申請あります
- 若い男性経営者：「僕一人で桐子さんの世話を見るのは少し難しい。でもみなでバックアップ。保証人になります。」



- 平均年齢60歳 高齢化団地
- 管理人になった79歳の桐子
- 「ここの改革、それはまあ、二次的なことで、一人でも、孤独だったり、不幸だったりする人を助けられたら、これ以上よいことはありません」

家族・親族
友人・知人・ご近所
管理人・馴染みの店

気づきのネットワーク/身近な人

being

+

支援のネットワーク/専門職

doing



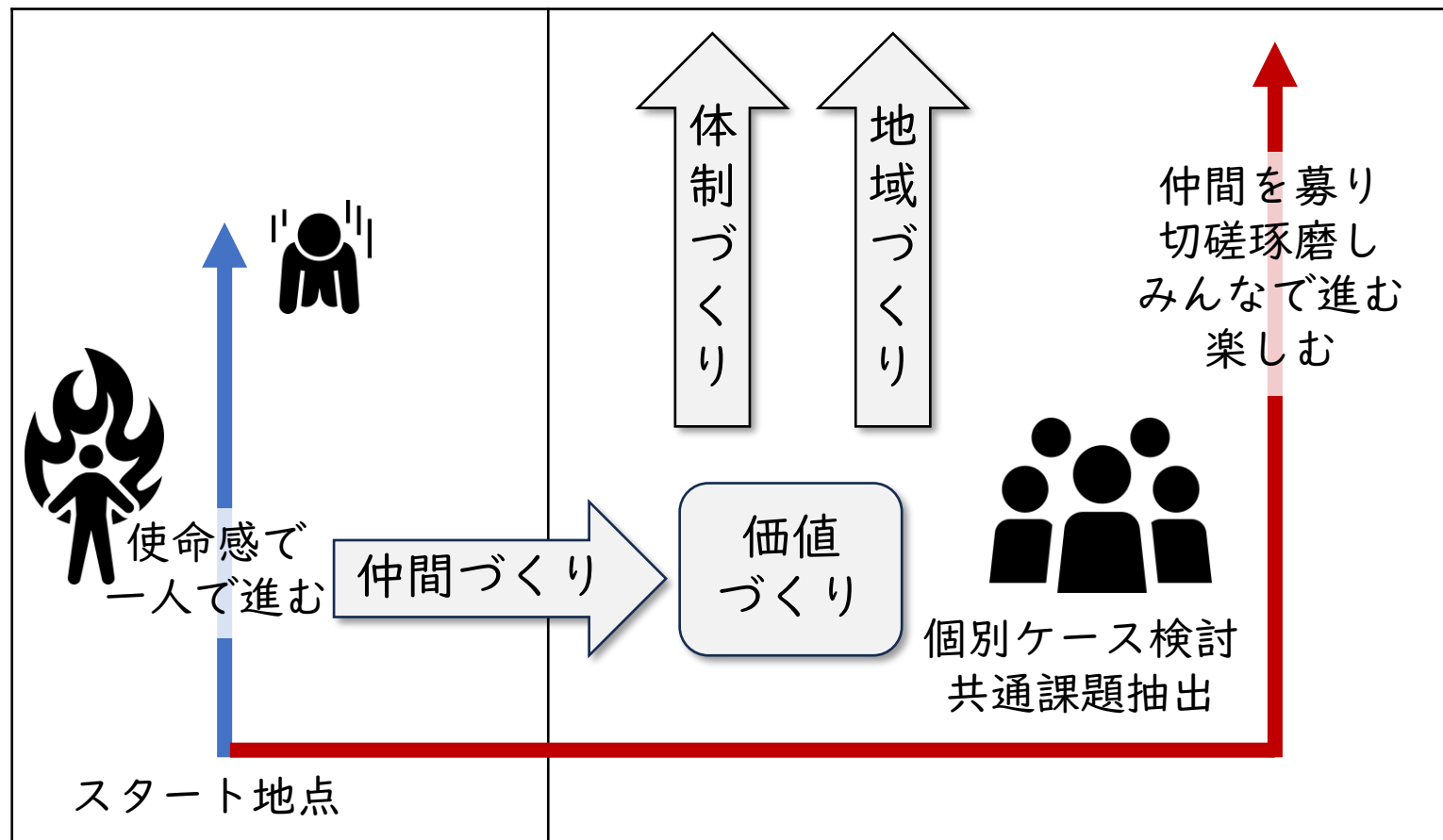
気づきのネットワークを作り続けること
二つを結びつけること

6

地域の関係者とともに進める

- 不案内な分野の鍵を開け、教えを乞い、「極上の料理人になれ」
- ない素材は社会資源としてつくってあげればいい
- コアをぶれずに持ち続ける

本人が望む
住まいと
住まい方



ありがとうございました



日本社会事業大学専門職大学院